

小学校における特別支援教室キラリの実施状況について

特別支援教室の導入に伴う環境整備や人的支援

予算 特別支援教室設置条件整備補助事業（都補助金）

- 教材や備品等の物品購入 = 1校あたり上限300千円（超過分は市負担）
 - 特別支援教室のあり方検討委員会にて、リストアップした物品を購入。
 - H27～29年度の3年間の補助金活用：300千円×全19校
- 簡易工事費 = 1校あたり上限700千円
 - 各校の必要に応じて、空調機設置工事を実施。
 - H27～29年度の3年間の補助金活用：700千円×5校

小学校特別支援教育振興（市単費）

- 各校が独自に購入する初年度調分予算 = 1校あたり配当4万円
巡回指導教員からの要望や、校内の在庫等と調整のうえ、各校で購入。
- 専門員等の事務机とイスの購入 各校に調査のうえ最大3組を購入。

人材 特別支援教室専門員（都非常勤） 年192日（週4日勤務）



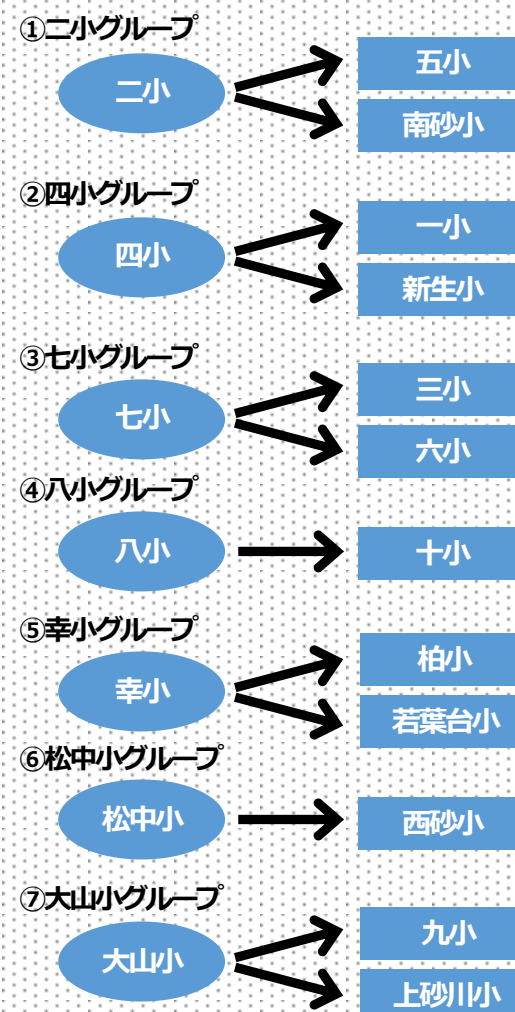
- 児童の指導時間と在籍学級の時間割の調整
- 巡回指導教員や巡回臨床発達心理士との連絡・調整
- 特別支援教室の指導で使用する教室や教具の調整
- 個別に課題に応じた教材づくり
- 巡回指導教員等の指示に基づく学習支援（指導は行わない）
- 児童の行動観察、指導記録の作成と報告
- その他、教育委員会が必要と認めた業務



臨床発達心理士等（都派遣） 年40時間（例：4時間×10日）

児童の行動観察を行い、障害の状態を把握し、巡回指導教員・在籍学級担任等に指導上の配慮について助言します。

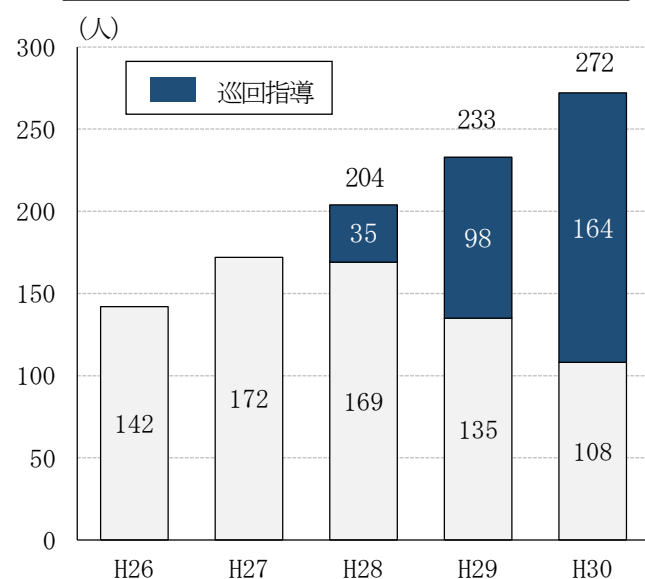
平成30年度 巡回指導グループと各校の運営状況



巡回グループ	指導場所 (元の用途)	兼用	改修工事の内容と決算額 (単位:千円)	5/1現在			
				児童数	教員		
1 二小	通級教室		※1	14	35	4	
	五小 普通教室		H29 大規模改修	10			
	南砂小 生活科室		H30 大規模改修	11			
2 四小	教育相談室		H27 空調機設置	949	14	31	3
	一小 教育相談室	○	H26 新校舎建設	9			
	新生小 コンピュータ室		※2	8			
3 七小	通級教室		※1	16	42	4	
	三小 視聴覚室	○	※3 H27 空調機設置	18			
	六小 普通教室		H27 大規模改修	8			
4 八小	通級教室		H28 大規模改修	17	33	3	
	十小 図書準備室		H28 空調機設置	2,297			
5 幸小	生活科室		H28 空調機設置	2,258	10	54	6
	柏小 コンピュータ室		-	22			
	若葉台小		H30.3 仮教室棟を新設	22			
6 松中小	通級教室		※1	24	38	4	
	西砂小 普通教室		※4	14			
7 大山小	コンピュータ室		H27 空調機設置(相談室)	949	12	39	4
	九小 普通教室		H26 大規模改修	12			
	上砂川小 学習支援室	○	H28 空調機設置	2,066			
全19校 拠点校7校/巡回校12校					272	28	

※1=導入準備時点では、数年後に計画されていた大規模改修をみすえ、施設改修を見送り。
※2=IKEA子ども募金による寄贈対象校。内装コーディネート及び備品類を授受。
※3=三小の視聴覚室空調機工事は、教育総務課による、ももとの年次計画に基づき実施。
※4=児童の増加に伴って校舎を増築。

利用児童数の推移（各年5月1日現在）



導入の成果と今後の主な課題

- **利用相談、校内委員会での支援検討、利用体験の実施、個別指導計画の作成等の一連の流れが、在籍校内でできるようになった。**
指導開始までの待機期間が縮減し、より指導・支援につながりやすい体制が整った。また、在籍している通常の学級担任との役割分担が明確化し、キラリでの指導のノウハウや配慮点、利用終了に向けた指導目標等が共有しやすくなった。
- **指導のスタンダード化、審査書類の簡略化が図られた一方、拠点校と巡回校間のデータ共有・移動が大きな課題となっている。**
全市域で指導内容の標準化や指導力の向上、事務負担軽減への取り組みが進みつつある。しかし、キラリを含む通級指導学級にはタブレットの配備がないこと、巡回先のすべてで1人1台パソコンではないこと、センターサーバーや教員用個人メールアドレスがないこと、USBでの持ち出しを原則認めていないこと等により、教材データや個人情報の学校間共有・移動に課題が生じている。
- **児童・保護者をはじめ、校内の全教職員の理解啓発および発想の転換が求められている。**
校内に特別支援教室を導入する目的の一つが、発達障害についての正しい知識と理解を広め、通常の学級における指導力・対応力を高めることである。周囲の児童・保護者をはじめ、全教職員の発想の転換や、理解教育の推進がますます期待されている。



導入例（第四小学校）